



# 平成29年3月期 決算短信(IFRS)(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 RIZAPグループ株式会社  
 コード番号 2928 URL <https://www.rizapgroup.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役  
 定時株主総会開催予定日 平成29年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

上場取引所 札

(氏名) 瀬戸 健  
 (氏名) 香西 哲雄  
 配当支払開始予定日 平成29年6月27日  
 TEL 03-5337-1337

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	95,299	76.7	10,212	223.3	9,604	242.2	7,801	444.0	7,678	383.7	8,118	455.5
28年3月期	53,937		3,159		2,806		1,434		1,587		1,461	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分当期利益率	資産合計税引前利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	60.25	60.25	56.4	12.9	10.7
28年3月期	12.51	12.51	19.5	6.0	5.8

(参考) 持分法による投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	95,648	21,454	17,018	17.8	133.54
28年3月期	53,777	11,137	10,226	19.0	80.25

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	175	2,914	11,088	24,643
28年3月期	868	3,973	5,137	10,483

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期		0.00		7.60	7.60	968	39.3	11.8
29年3月期		0.00		12.10	12.10	1,541	20.1	11.3
30年3月期(予想)		0.00		12.57	12.57		20.0	

## 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	68,986	66.2	4,053	36.6	3,560	41.2	2,436	45.5	2,268	46.8	17.80
通期	150,202	57.6	13,010	27.4	11,983	24.8	9,062	16.2	8,007	4.3	62.84

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 6 社 (社名) 株式会社日本文芸社、株式会社パ  
スポーツ、株式会社エンパワープレ  
ミアム、マルコ株式会社、株式会社  
ジーンズメイト及び株式会社ぱど 除外 社 (社名)

(注)株式会社エンパワープレミアムは期中において特定子会社でなくなっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	127,436,000 株	28年3月期	127,436,000 株
期末自己株式数	29年3月期	株	28年3月期	株
期中平均株式数	29年3月期	127,436,000 株	28年3月期	126,887,612 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的で判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 1
(1) 経営成績に関する分析	P. 1
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 4
3. 連結財務諸表	P. 5
(1) 連結財政状態計算書	P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結持分変動計算書	P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
1. セグメント情報	P. 11
2. 企業結合及び非支配持分の取得等	P. 12
3. 1株当たり利益	P. 25
4. 後発事象	P. 26

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・2017年5月17日（水）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による景気対策や日銀によるマイナス金利政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善の兆しがみられ、緩やかな回復基調が続いておりますが、英国のEU離脱や米国におけるトランプ新政権発足、中国を始めとするアジア新興国等の景気減速など、我が国経済をとりまく世界情勢は先行きに不透明感が漂うなか推移しました。

このような経営環境のもと、当社グループはこれまで通り「自己投資産業でグローバルNo.1ブランドとなる。」を経営の中心に据え、中期経営計画「COMMIT 2020」で掲げた、2021年3月期の連結売上高3,000億円、営業利益350億円の目標達成に向けたグループ経営を行ってきました。

既存事業においては、パーソナルトレーニングジム「RIZAP」を中心とした美容・健康関連事業が売上・利益ともに業績を大きく牽引し、アパレル関連・住関連ライフスタイル・エンターテインメントの各セグメントについても、M&Aでグループ入りした企業を含め、各社大幅な業績回復を実現いたしました。

新規事業においては、一昨年より展開している「RIZAP GOLF」が期待を大幅に上回る反響を得ており、プログラム内容やトレーナーの質など、ボディメイクのRIZAP同様ゲストに大変満足いただいていることから、これまで以上のペースで出店を加速させます。

事業提携においては、2016年11月より展開している株式会社ファミリーマートとのコラボ商品や日本ピザハット株式会社とのコラボ商品が想定を大幅に上回る売れ行きであり、今後の更なる拡大が見込まれます。その他にも、企業・病院・自治体との共同研究にも力を入れており、今後もこれまで培ってきた「RIZAPメソッド」を様々な分野に応用し、あらゆる産業にパラダイムシフトを起こし、更なる収益機会の創出と「RIZAP経済圏」の大幅な拡大を実現してまいります。

また、当社グループでは、前期初より積極的にM&Aを行ってきたほか、RIZAPイノベーションズ株式会社を中心とした新規事業への投資を引き続き集中的に行い、グループ各事業を拡大させ、シナジーを生み出してきました。過去にM&Aでグループ入りした企業の多くは、グループ入り前から大幅な営業損失を計上していた企業が多く、新規事業についても投資先行で大幅な営業損失を計上しております。そのなか、当社グループでは、売上もさることながら、採算性を最重要指標と位置づけ、主力事業であるRIZAP関連事業を中心に着実に利益確保を図ってまいりました。その結果、RIZAP関連事業がグループ全体の売上・利益を大幅に押し上げることによって、グループ全体における売上・利益水準が過去最高業績を大幅に更新いたしました。

今期の業績については適正な価格でのM&A実施による割安購入益(負ののれん)が当社グループの利益に計上されておりますが、来期の業績については、今期下半期での黒字化を達成した夢展望株式会社や、昨年7月のグループ入り後に大幅な利益積み上げによる通期黒字化を達成したマルコ株式会社などの、これまで赤字計上が続いていたグループ各社の業績が軒並み通期で黒字化し、グループ全体に与える業績貢献が顕著に現れてくることから、グループ各社の業績回復が大幅に利益を押し上げるため、負ののれんを除いた利益額が今期の通期利益(負ののれんを含む)を上回り、実質的に本業の利益が今期に比べ倍増する計画です。

以上の結果、当連結累計期間の業績は売上収益95,299百万円(前連結累計期間は53,937百万円)、営業利益10,212百万円(前連結累計期間は3,159百万円)、親会社の所有者に帰属する当期利益は7,678百万円(前連結累計期間は1,587百万円)となりました。

セグメント別の事業概況は、次のとおりであります。

#### (美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業に属するグループ会社は、パーソナル・トレーニング・サービスを提供するRIZAP株式会社、RIZAPブランドによる自己投資領域での新規事業開発を手掛けるRIZAPイノベーションズ株式会社、美容・健康商品を中心とした通信販売業を営む健康コーポレーション株式会社、体型補整用婦人下着の販売、化粧品及び健康食品の販売業を営むマルコ株式会社等で構成されております。

RIZAP株式会社は、新規出店(40店舗)や顧客満足度向上に対する取り組み、既存ゲストからの紹介による入会促進などが奏功し、新規顧客が大幅に増えたことにより当期末時点で累計会員数が7万5千人を超えました。一方、既存顧客からの要望に応え、店舗の一部を改装し「フリースペース」とすることで、継続コース(ライフサポートプログラム)への入会者数が順調に増え続けています。これにより、これまでのフロー収益中心の収益構造からス

トック収益中心の収益構造への転換を図り、顧客一人あたりの売上高および利益の拡大を実現いたしました。

マルコ株式会社は2016年7月のグループ入り後、「体型補正実践キャンペーン」の実施や、東京ガールズコレクションへの出店や広告宣伝活動を強化するなど、集客力とブランド力の向上施策を推進いたしました。また、事業構造改革を推進し、費用削減に注力した結果、大幅な利益改善を実現いたしました。

この結果、美容・健康関連事業での売上収益は38,225百万円（前連結累計期間は28,435百万円）、営業利益は6,920百万円（前連結累計期間は4,359百万円）となりました。

#### （アパレル関連事業）

アパレル関連事業に属するグループ会社は、婦人服を企画、販売する夢展望株式会社、カジュアルウェアを販売する株式会社ジーンズメイト等で構成されております。

夢展望株式会社は、同業他社や他業態との競争激化が進むなか、商品企画体制の強化および集客力の強化等に注力しました。また、グループ各社との協業活動も推し進め、当下半期については25百万円の営業黒字を達成いたしました。

株式会社ジーンズメイトは、商品展開および店舗展開において「選択と集中」を推し進め、特に今年2月の当社グループ入り後は、既存店舗の改装や商品見直し、販売スタッフの接客スキル向上などに取り組んでおります。

以上の結果、アパレル関連事業での売上収益は13,042百万円（前連結累計期間は9,192百万円）、営業利益は1,743百万円（前連結累計期間は585百万円の営業損失）となりました。

#### （住関連ライフスタイル事業）

住関連ライフスタイル事業に属するグループ会社は、住関連ライフスタイル商品の企画・開発・製造及び販売を行う株式会社アイデアインターナショナル及び株式会社パスポート、注文住宅やりフォームを手掛ける株式会社タツミプランニングで構成されております。

株式会社アイデアインターナショナルは、キッチン雑貨を中心としたインテリア商品ブランド「ブルーノ」が好調に推移したほか、トラベル商品ブランド「ミレスト」も売上げを伸ばしました。

株式会社パスポートは2016年5月に当社グループ入りをし、昨年10月に直営店75店舗のファサードの改修と新ロゴマークによる看板の取替えを実施するなど、新体制構築に向けた投資を積極的に行ってまいりました。また、商品・店舗展開において「選択と集中」を推し進め、業績改善に向けて取り組んでおります。

株式会社タツミプランニングは2016年2月に当社グループ入りをしました。同社の取り扱うリフォーム物件は2年連続でグッドデザイン賞を獲得するなど、専属デザインチームによる設計・デザインは高い評価を得ており、順調に売上げを伸ばしております。

以上の結果、住関連ライフスタイル事業での売上収益は33,253百万円（前連結累計期間は8,584百万円）、営業利益は1,150百万円（前連結累計期間は164百万円）となりました。

#### （エンターテインメント事業）

エンターテインメント事業に属するグループ会社は、SDエンターテインメント株式会社、株式会社日本文芸社等で構成されております。

SDエンターテインメント株式会社は、シネマ事業の好調やゲームの新規出店、創業99周年プレセール企画による売上げ増加などが寄与し、対前年比増益着地となりました。

株式会社日本文芸社は2016年4月にグループ入りし、昨年10月には『女子のライザップ』を出版するなど、RIZAP株式会社のメディア戦略としてのシナジー拡大に向け取り組んでまいりました。

以上の結果、エンターテインメント事業での売上収益は12,044百万円（前連結累計期間は8,687百万円）、営業利益は1,783百万円（前連結累計期間は152百万円の営業損失）となりました。

なお、セグメント間の内部売上収益1,266百万円、親会社である当社の管理部門費用等、各事業部門に配賦不能なセグメント利益の調整額1,385百万円があるため、グループ全体としての売上収益は95,299百万円、営業利益は10,212百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は95,648百万円となり、前連結会計年度末の53,777百万円に比べ41,871百万円の増加となりました。

主な要因として、現金及び現金同等物が24,643百万円（前連結会計年度末比14,160百万円の増加）、住関連ライフスタイル事業における売上高の増加に伴い営業債権及びその他の債権が増加し20,544百万円（前連結会計年度末比8,482百万円の増加）、また主としてM&Aによる子会社の増加に伴い棚卸資産が13,173百万円（前連結会計年度比5,617百万円の増加）となったためです。

当連結会計年度末の負債は74,194百万円となり、前連結会計年度末の42,640百万円に比べ31,553百万円の増加となりました。主な要因として、営業債務及びその他の債務が24,326百万円（前連結会計年度末比10,569百万円の増加）、主としてM&Aによる子会社増加に伴い有利子負債が41,200百万円（前連結会計年度末比17,433百万円の増加）となったためです。

資本は当期利益及び子会社増加に伴う非支配株主持分の計上等により21,454百万円（前連結会計年度末比10,317百万円の増加）となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）の期末残高は前連結会計年度に比べ14,160百万円増加し、24,643百万円となりました。

各キャッシュ・フローの増減状況とそれらの主要因は以下の通りであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は175百万円（前連結会計年度は868百万円の増加）となりました。増加要因としては、税金等調整前当期利益9,604百万円、減価償却費及び償却費1,984百万円の発生、減少要因としては、営業債権及びその他の債権の増加額2,294百万円、法人所得税の支払額2,671百万円、負ののれん発生などに伴うその他7,067百万円などによるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は2,914百万円の増加（前連結会計年度は3,973百万円の減少）となりました。増加要因としては、有形固定資産の売却による収入3,475百万円、減少要因としては有形固定資産の取得による支出2,547百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は11,088百万円（前連結会計年度は5,137百万円の増加）となりました。増加要因としては、長期借入れによる収入が19,475百万円、社債の発行による収入3,065百万円、減少要因としては、長期借入金の返済による支出8,496百万円、社債の償還による支出2,201百万円であります。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

## ① 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の最重要課題の一つとして位置づけ、安定的な利益を確保し、財務体質の健全化と経営体質の基盤強化を図り、株主の皆様への利益還元に取り組んでまいります。当社は、親会社の所有者に帰属する当期利益の20%を年間配当性向の用途とする配当方針を採っており、積極的な事業展開に備えるための内部留保を重視しつつも、より経営成績に応じた業績連動型利益配分（高い成長と高い配当）を目指しております。さらに2015年2月12日に公表の「COMMIT 2020」において2021年度までは同水準を維持し、2022年度は連結配当性向を30%とする目標を掲げております。

## ② 剰余金の配当の状況

当期の業績につきましては、1ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」に記載の通りとなりましたが、2017年3月31日を基準日とする剰余金の配当につきましては、前項の方針に基づく1株当たり12円10銭（年間配当性向20.1%）を配当することを決議いたしました。

次期の剰余金の配当につきましては、株主の皆様への利益還元、経営体質の強化等を総合的に検討しました結果、3月31日を基準日として、前項の方針及び利益水準の見通しに基づく年間配当12円57銭を予定しております。

また、当社は、株主総会決議による配当のほか、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、海外への本格的な進出を目指しており、財務情報の国際的な比較可能性の向上や開示の拡充により国内外の株主・投資家など様々なステークホルダーズの皆様の利便性を高めることを目的として、2017年3月期から国際財務報告基準（IFRS）の適用をしております。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8,366,740	10,483,202	24,643,988
営業債権及びその他の債権	8,974,778	12,062,261	20,544,955
棚卸資産	4,108,822	7,556,668	13,173,816
未収法人所得税	10,587	48,667	437,604
その他の金融資産	416,158	518,294	755,029
その他の流動資産	847,802	1,852,977	2,531,308
流動資産合計	22,724,891	32,522,072	62,086,703
非流動資産			
有形固定資産	9,647,521	11,331,157	17,616,394
のれん	2,473,472	4,675,817	6,291,729
無形資産	846,659	689,505	1,013,642
その他の金融資産	2,007,644	2,489,334	7,157,639
繰延税金資産	882,008	1,456,238	802,841
その他の非流動資産	542,875	613,601	679,848
非流動資産合計	16,400,183	21,255,654	33,562,095
資産合計	39,125,074	53,777,726	95,648,799

(単位：千円)

	移行日 (2015年4月1日)	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当連結会計年度 (2017年3月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
営業債務及びその他の債務	10,766,964	13,756,385	24,326,383
有利子負債	7,820,458	10,914,245	15,996,156
未払法人所得税	458,039	1,610,890	889,519
引当金	134,010	203,766	1,153,287
その他の金融負債	—	—	37,123
その他の流動負債	719,314	811,165	1,234,526
流動負債合計	19,898,787	27,296,452	43,636,996
<b>非流動負債</b>			
有利子負債	10,371,551	12,853,368	25,204,532
退職給付に係る負債	48,914	74,351	1,518,607
引当金	592,383	809,304	1,995,855
その他の金融負債	1,057,864	1,367,651	1,419,752
繰延税金負債	77,247	117,713	142,271
その他の非流動負債	138,215	121,872	276,240
非流動負債合計	12,286,176	15,344,261	30,557,258
負債合計	32,184,963	42,640,713	74,194,255
<b>資本</b>			
資本金	132,518	1,400,750	1,400,750
資本剰余金	200,649	1,799,051	1,692,921
利益剰余金	5,720,090	7,001,315	13,696,292
その他の資本の構成要素	23,759	25,651	228,449
親会社の所有者に帰属する 持分合計	6,077,018	10,226,768	17,018,414
非支配持分	863,092	910,243	4,436,130
資本合計	6,940,110	11,137,012	21,454,544
負債及び資本合計	39,125,074	53,777,726	95,648,799

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	53,937,706	95,299,855
売上原価	21,423,833	49,265,465
売上総利益	32,513,872	46,034,390
販売費及び一般管理費	28,635,437	41,738,291
その他の収益	227,699	6,687,273
その他の費用	947,025	770,541
営業利益	3,159,109	10,212,830
金融収益	8,586	17,476
金融費用	361,260	626,131
税引前当期利益	2,806,435	9,604,175
法人所得税費用	1,372,157	1,802,203
当期利益	1,434,277	7,801,972
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,587,868	7,678,198
非支配持分	△153,591	123,774
当期利益	1,434,277	7,801,972
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	12.51	60.25
希薄化後1株当たり当期利益(円)	12.51	60.25

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
当期利益	1,434,277	7,801,972
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融商品	△17,720	50,710
確定給付制度の再測定	—	275,687
項目合計	△17,720	326,398
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,884	△10,067
項目合計	44,884	△10,067
その他の包括利益合計	27,163	316,330
当期包括利益	1,461,440	8,118,302
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,618,200	7,899,445
非支配持分	△156,759	218,856
当期包括利益	1,461,440	8,118,302

## (3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	132,518	200,649	5,720,090	23,759	6,077,018	863,092	6,940,110
当期利益	—	—	1,587,868	—	1,587,868	△153,591	1,434,277
その他の包括利益	—	—	—	30,332	30,332	△3,168	27,163
当期包括利益合計	—	—	1,587,868	30,332	1,618,200	△156,759	1,461,440
新株の発行	1,268,231	1,268,231	—	—	2,536,462	—	2,536,462
剰余金の配当	—	—	△308,840	—	△308,840	△18,573	△327,413
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有者持分の変動	—	330,170	—	—	330,170	223,428	553,599
株式報酬取引	—	—	—	△2,976	△2,976	—	△2,976
その他	—	—	2,196	△25,464	△23,267	△943	△24,210
所有者との取引額等合計	1,268,231	1,598,402	△306,643	△28,440	2,531,549	203,911	2,735,461
2016年3月31日残高	1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	1,400,750	1,799,051	7,001,315	25,651	10,226,768	910,243	11,137,012
当期利益	—	—	7,678,198	—	7,678,198	123,774	7,801,972
その他の包括利益	—	—	—	221,247	221,247	95,082	316,330
当期包括利益合計	—	—	7,678,198	221,247	7,899,445	218,856	8,118,302
剰余金の配当	—	—	△968,513	—	△968,513	—	△968,513
企業結合による変動	—	—	—	—	—	2,935,217	2,935,217
支配の喪失とならない 子会社に対する 所有者持分の変動	—	△106,130	—	—	△106,130	372,199	266,069
株式報酬取引	—	—	—	△18,449	△18,449	—	△18,449
その他	—	—	△14,707	—	△14,707	△387	△15,094
所有者との取引額等合計	—	△106,130	△983,221	△18,449	△1,107,800	3,307,029	2,199,228
2017年3月31日残高	1,400,750	1,692,921	13,696,292	228,449	17,018,414	4,436,130	21,454,544

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	2,806,435	9,604,175
減価償却費及び償却費	1,612,312	1,984,740
減損損失	574,259	107,038
金融収益及び金融費用	352,674	448,446
棚卸資産の増減	△718,547	△584,837
営業債権及びその他の債権の増減	△2,887,836	△2,294,561
営業債務及びその他の債務の増減	△257,682	1,453,542
退職給付に係る負債の増減	6,037	18,726
引当金の増減	21,418	△557,852
その他	312,736	△7,003,202
小計	1,821,805	3,176,216
利息及び配当金の受取額	8,286	12,812
利息の支払額	△289,251	△390,797
法人所得税の支払額	△713,746	△2,671,358
法人所得税の還付額	40,947	48,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,041	175,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△307,278	△260,844
定期預金の払戻による収入	190,070	625,223
有形固定資産の取得による支出	△1,966,890	△2,547,147
有形固定資産の売却による収入	30,271	3,475,325
子会社の取得による収支	△1,810,577	608,671
敷金及び保証金の差入れによる支出	△349,682	△544,566
敷金及び保証金の回収による収入	72,450	591,878
その他	168,466	966,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,973,170	2,914,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	1,208,679	397,021
長期借入れによる収入	6,326,008	19,475,613
長期借入金の返済による支出	△6,075,555	△8,496,723
社債の発行による収入	2,800,861	3,065,225
社債の償還による支出	△1,544,300	△2,201,100
リース債務の返済による支出	△449,025	△533,807
株式の発行による収入	2,535,000	—
非支配持分からの払込みによる収入	126,050	366,635
非支配持分への子会社持分一部売却による収入	531,773	—
配当金の支払額	△308,840	△966,873
非支配持分への配当金の支払額	△18,573	△1,146
その他	5,435	△16,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,137,514	11,088,520
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27,451	△18,008
現金及び現金同等物の増減額	2,004,935	14,160,786
現金及び現金同等物の期首残高	8,478,267	10,483,202
現金及び現金同等物の期末残高	10,483,202	24,643,988

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業に関する注記)

該当事項はありません。

## 1. セグメント情報

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている事業セグメントを基礎に決定しております。

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「美容・健康関連」、「アパレル関連」、「住関連ライフスタイル」及び「エンターテインメント」の4つを報告セグメントとしております。

「美容・健康関連」は美容関連用品、化粧品、健康食品、体型補整用婦人下着及びパーソナルトレーニングジム「RIZAP(ライザップ)」の運営を行っております。「アパレル関連」はマタニティウェア、婦人服、カジュアルウェア等を、「住関連ライフスタイル」は住関連ライフスタイル商品、セレクトブランド商品の販売及び注文住宅やリフォーム事業等の運営を行っております。「エンターテインメント」はGAME、フィットネス、ボウリング、カフェ、シネマの運営、テナント賃貸及び出版業を行っております。

## (2) 報告セグメントの収益及び業績に関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は市場実勢価格に基づいております。報告セグメントの収益及び業績に関する情報は、次のとおりです。

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テインメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	28,282,388	9,136,916	8,181,413	8,336,987	53,937,706	—	53,937,706
セグメント間の売上収益	152,680	55,356	403,095	350,380	961,513	△961,513	—
合計	28,435,068	9,192,273	8,584,509	8,687,368	54,899,219	△961,513	53,937,706
セグメント利益又は 損失(△)	4,359,683	△585,843	164,944	△152,243	3,786,541	△627,431	3,159,109
金融収益	—	—	—	—	—	—	8,586
金融費用	—	—	—	—	—	—	361,260
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	2,806,435

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益又は損失(△)は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位:千円)

	美容・健康 関連	アパレル 関連	住関連 ライフ スタイル	エンター テイメント	合計	調整額	連結財務 諸表計上額
売上収益							
外部顧客からの売上収益	37,853,384	12,960,583	32,499,184	11,986,704	95,299,855	—	95,299,855
セグメント間の売上収益	371,935	82,152	754,574	57,985	1,266,648	△1,266,648	—
合計	38,225,319	13,042,735	33,253,759	12,044,690	96,566,504	△1,266,648	95,299,855
セグメント利益	6,920,522	1,743,769	1,150,043	1,783,690	11,598,026	△1,385,195	10,212,830
金融収益	—	—	—	—	—	—	17,476
金融費用	—	—	—	—	—	—	626,131
税引前当期利益	—	—	—	—	—	—	9,604,175

(注) 1. セグメント間の売上収益及びセグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものです。

## 2. 企業結合及び非支配持分の取得等

前連結会計年度(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)

## (1) 取得による企業結合

## ① 北斗印刷株式会社

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：北斗印刷株式会社

事業の内容：商業デザインの企画・制作、写真業、印刷業、広告業

## ii) 企業結合の主な理由

2014年12月に子会社化した印刷業を営む株式会社エーエーディとのシナジーがより発揮されると考えたため。なお、北斗印刷株式会社は、当社グループ子会社、株式会社エーエーディを2016年4月1日付をもって吸収合併しております。

## iii) 企業結合日 2015年7月1日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## v) 企業結合後の名称

北斗印刷株式会社

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

(単位:千円)

	対価	金額
現金		646,000
	合計	646,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、2,059千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	431,451
非流動資産		188,795
流動負債		175,284
非流動負債		73,400
純資産		371,562
のれん	(注) 3	274,437

(注) 1. 現金及び現金同等物251,875千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値143,257千円について、契約金額の総額は147,155千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは3,898千円であります。

3. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、北斗印刷株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	
売上収益		725,343
当期利益		172,283

## ② 株式会社タツミプランニング

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社タツミプランニング
事業の内容	住宅新築事業、リフォーム事業、メガソーラー事業

## ii) 企業結合の主な理由

株式会社タツミプランニングのノウハウ・技術のシナジーによる住関連ライフスタイル事業の商材を拡充し、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社アイデアインターナショナルとの提携によるトータルデザイン住宅サービスが期待できることから同社を当社の子会社とすることとしました。

## iii) 企業結合日 2016年2月23日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社タツミプランニング

## vi) 取得した議決権比率 96.0%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,543,200
	合計	2,543,200

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,701千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	5,410,902
非流動資産		823,691
流動負債		4,894,392
非流動負債		929,911
純資産		410,289
非支配持分	(注) 3	△15,999
のれん	(注) 4	2,148,909

(注) 1. 現金及び現金同等物1,256,511千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値896,924千円について、契約金額の総額は1,075,231千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは178,306千円です。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

前連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社タツミプランニングの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
	前連結会計年度 (自 2015年 4 月 1 日 至 2016年 3 月 31 日)	
売上収益		2,208,394
当期利益		109,282

当連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(1) 取得による企業結合

① 株式会社日本文芸社

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本文芸社

事業の内容：書籍、雑誌の出版および販売

ii) 企業結合の主な理由

当社グループは、健康増進や美容関連の書籍や、ゴルフ関連の書籍など、当社グループの商材と親和性の高い出版物も含まれており、当社グループとの間で多面的なシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

iii) 企業結合日 2016年4月18日

iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

v) 企業結合後の名称

株式会社日本文芸社

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,012,961
	合計	2,012,961

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,154千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,012,995
非流動資産		1,450,012
流動負債		1,519,924
非流動負債		446,300
純資産		3,496,783
のれん(割安購入益)	(注) 3	△1,483,821

(注) 1. 現金及び現金同等物692,004千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値2,607,048千円について、契約金額の総額は2,651,259千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは44,211千円です。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社日本文芸社の取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	4,292,644
当期利益	204,084

## ② 株式会社三鈴

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社三鈴

事業の内容：婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売

## ii) 企業結合の主な理由

株式会社三鈴の当社グループ入りにより、アパレル事業拡大にあたり欠かせないファッションのボリュームゾーンであるヤングエレガンス領域へのリアル店舗展開が可能となり、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

## iii) 企業結合日 2016年4月28日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社三鈴

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 100.0%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

	(単位：千円)
対価	金額
現金	450,000
合計	450,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、3,005千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産、引受負債の公正価値及びのれん

	(単位：千円)
科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	814,683
非流動資産	892,569
流動負債	615,354
非流動負債	315,463
純資産	776,434
のれん(割安購入益) (注) 3	△326,434

(注) 1. 現金及び現金同等物21,527千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値309,464千円について、契約金額の総額は309,677千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは213千円であります。

3. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社三鈴の取得日からの業績は次のとおりです。

	(単位：千円)
	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益	3,460,622
当期利益	54,224

③ 株式会社パスポート

a. 企業結合の概要

i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社パスポート

事業の内容：インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売、フランチャイジーへの商品供給及び販売の指導や情報の提供

ii) 企業結合の主な理由

株式会社パスポートは、インテリア雑貨を販売するチェーン店として、駅ビルやショッピングセンターを中心としたテナント出店で業容を拡大しており、当社グループ会社のRIZAP株式会社や株式会社イデアインターナショナル、株式会社タツミプランニングとの提携による業容の拡大が期待できるため同社を当社の子会社とすることとしました。

iii) 企業結合日 2016年5月27日

iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

v) 企業結合後の名称

株式会社パスポート

vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 65.8%

b. 取得対価及びその内訳

	(単位：千円)	
	対価	金額
現金		1,138,410
	合計	1,138,410

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、5,032千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。  
2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,130,128
非流動資産		1,941,468
流動負債		3,486,164
非流動負債		1,822,185
純資産		763,248
非支配持分	(注) 3	△247,083
のれん	(注) 4	622,244

(注) 1. 現金及び現金同等物1,980,224千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値571,377千円について、契約金額の総額は571,377千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社パスポートの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		7,595,781
当期利益		△290,504

## ④ 株式会社エンパワープレミアム

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

## ii) 企業結合の主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

## iii) 企業結合日 2016年5月31日

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社エンパワープレミアム

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得による企業結合であるため、現金を引き渡した企業（当社）を取得企業としております。

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		45,000
	合計	45,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。  
2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		9,751
非流動資産		80,000
流動負債		299
非流動負債		—
純資産		89,452
非支配持分 (注) 3		△44,726
のれん (注) 4		273

- (注) 1. 現金及び現金同等物3,266千円が含まれております。  
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値85千円について、契約金額の総額は85千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。  
3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。  
4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社エンパワープレミアムの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		6,732
当期利益		△33,358

## ⑤ マルコ株式会社

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

## ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が強みとする紹介等を通じた店舗運営のノウハウや年間購入会員6万人の資産を「RIZAP」においても有効活用することで、「RIZAP」の企業価値向上を図り、ひいては当社グループ及びマルコの企業価値向上に資すると判断しました。

## iii) 企業結合日 2016年7月5日

## iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## v) 企業結合後の名称

マルコ株式会社

- vi) 取得した議決権比率  
取得後の議決権比率 64.4%

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		2,750,000
	合計	2,750,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、4,531千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。  
2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2		4,147,619
非流動資産		7,234,196
流動負債		3,846,483
非流動負債		928,024
純資産		6,607,307
非支配持分 (注) 3		△1,526,679
のれん(割安購入益) (注) 4		△2,326,096

- (注) 1. 現金及び現金同等物2,191,527千円が含まれております。  
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値753,641千円について、契約金額の総額は753,669千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは28千円です。  
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。  
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、マルコ株式会社の取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		9,414,801
当期利益		1,147,612

## ⑥ 株式会社ジーンズメイト

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ジーンズメイト

事業の内容：カジュアルウェアや雑貨等を販売する専門店チェーン

## ii) 企業結合の主な理由

株式会社ジーンズメイトの商品企画力・開発力・デザイン力と当社グループの有する販売ノウハウを融合することによって積極的な商品展開、店舗展開を実現すること等により、当社グループとのシナジー効果が見込めることから判断いたしました。

## iii) 企業結合日 2017年2月20日

## iv) 企業結合の法的形式

イ) 現金を対価とした株式取得

ロ) 第三者割当増資による株式引受

- v) 企業結合後の名称  
株式会社ジーンズメイト
- vi) 取得した議決権比率  
取得後の議決権比率 64.0%

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		
	イ) 現金を対価とした株式取得	645,150
	ロ) 第三者割当増資による株式引受	919,809
	合計	1,564,959

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、91,329千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。
2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

		(単位：千円)
	科目	金額
流動資産	(注) 1 (注) 2	4,108,040
非流動資産		1,509,849
流動負債		891,163
非流動負債		594,275
純資産		4,132,450
非支配持分	(注) 3	△879,895
のれん(割安購入益)	(注) 4	△1,687,596

- (注) 1. 現金及び現金同等物1,240,679千円が含まれております。
2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：  
取得した営業債権及びその他の債権の公正価値257,515千円について、契約金額の総額は257,515千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローはありません。
3. 非支配持分：非支配持分の公正価値は、第三者によるデューデリジェンスを通じて精査した財務・資産状況および企業価値評価等を総合的に勘案して算定しております。
4. のれん：公正価値で測定された純資産が支払対価を上回ったため割安購入益が発生しており、連結損益計算書の「その他の収益」に含めて表示しております。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に含まれている、株式会社ジーンズメイトの取得日からの業績は次のとおりです。

		(単位：千円)
		当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
売上収益		704,614
当期利益		△198,193

## ⑦ 株式会社ぱど

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ぱど

事業の内容：地域密着型無料宅配情報誌「ぱど」の編集・発行

## ii) 企業結合の主な理由

当社グループは、「ぱど」の有する読者基盤を主たるターゲットの一つとしているため、「ぱど」を通じた当社グループ製品・商品の広告・販売促進の展開が出来ると判断したため、株式会社ぱどを当社の子会社とすることとしました。

## iii) 企業結合日 2017年3月31日

## iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## v) 企業結合後の名称

株式会社ぱど

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 71.1%

## b. 取得対価及びその内訳

(単位：千円)

対価	金額
現金	1,000,000
合計	1,000,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、54,294千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

2. 条件付対価はありません。

## c. 取得日における取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

(単位：千円)

科目	金額
流動資産 (注) 1 (注) 2	3,282,692
非流動資産	229,474
流動負債	1,915,440
非流動負債	566,896
純資産	1,029,830
非支配持分 (注) 3	△343,659
のれん (注) 4	313,829

(注) 1. 現金及び現金同等物2,096,893千円が含まれております。

2. 取得した債権の公正価値、契約上の未収金額及び回収不能見込額：

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値917,975千円について、契約金額の総額は968,992千円であり、回収不能と見込まれる契約上のキャッシュ・フローの取得日現在の見積りは51,017千円です。

3. 非支配持分：非支配持分は、取得日における識別可能な被取得企業の純資産額に、企業結合後の持分比率を乗じて測定しております。

4. のれん：のれんの構成要因は、主として営業活動の統合による相乗効果、規模の経済性、個別認識の要件を満たさない無形資産からなります。当該のれんのうち、税務上損金算入を見込んでいる金額はありません。

## d. 当社グループの業績に与える影響

当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響はありません。

## ※ プロフォーマ情報

株式会社日本文芸社、株式会社三鈴、株式会社パスポート、株式会社エンパワープレミアム、マルコ株式会社、株式会社ジーンズメイト及び株式会社ぱどの企業結合が、仮に当連結累計期間の期首であったと仮定した場合のプロフォーマ情報(非監査情報)は、当社による買収前の当該会社の正確な財務数値の入手が困難であるため、記載していません。

## (2) 共通支配下の取引等

## ① 株式会社エンパワープレミアム

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社エンパワープレミアム

事業の内容：超富裕層向けの医療、美容、健康、リラクゼーションを中心としたヘルスケアに関する分野に係る予約・送客サイト事業

## ii) 企業結合を行った主な理由

当社グループの顧客基盤や、CM好感度ランキング年間第3位を獲得した『RIZAPのブランド力、マーケティング力』という強みと、光通信の強みである営業力や、会員数1,000万人超を誇る『EPARKブランドの予約・送客サービスのシステムインフラ』という強みを組み合わせて、富裕層向けの医療、美容、健康を中心とした美容・ヘルスケア分野に係る予約サイト事業を開始するためであります。

## iii) 企業結合日

2016年6月30日

## iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## v) 結合後企業の名称

株式会社エンパワープレミアム

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 50.0%

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
	対価	金額
現金		155,000
	合計	155,000

(注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。

2. 条件付対価はありません。

## ② 夢展望株式会社

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：夢展望株式会社

事業の内容：婦人服の企画、製造及び販売

## ii) 企業結合の主な理由

中長期的な視点において、経営戦略上有効であると判断したため、夢展望株式会社の株式を追加取得することとしました。

## iii) 企業結合日

2017年3月30日

## iv) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

## v) 結合後企業の名称

夢展望株式会社

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 78.5%

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		120,904
	合計	120,904

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用として、241千円を連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。  
2. 条件付対価はありません。

## ③ マルコ株式会社、RIZAP株式会社

## a. 企業結合の概要

## i) 結合当事企業の名称及び事業の内容

取得企業の名称：マルコ株式会社

事業の内容：体型補整用婦人下着の販売、化粧品の販売、健康食品の販売

被取得企業の名称：RIZAP株式会社

事業の内容：パーソナルトレーニングジムの運営

## ii) 企業結合の主な理由

マルコ株式会社が当社グループの中核事業であるRIZAP株式会社とより強固な提携関係を構築できるとともに、RIZAP株式会社との間におけるより一層のシナジー創出の観点から、RIZAP株式会社の普通株式の取得を行いました。

## iii) 企業結合日

2016年7月15日

## iv) 企業結合の法的形式

第三者割当増資による株式引受

## v) 結合後企業の名称

取得企業の名称：マルコ株式会社、被取得会社の名称：RIZAP株式会社

## vi) 取得した議決権比率

取得後の議決権比率 2.1%

## b. 取得対価及びその内訳

		(単位：千円)
対価		金額
現金		1,750,000
	合計	1,750,000

- (注) 1. 取得関連費用：当該企業結合に係る取得関連費用は該当ありません。  
2. 条件付対価はありません。

## ④ 健康コーポレーション株式会社

## a. 事業分離の概要

## i) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称：健康コーポレーション株式会社

分離した事業の内容：化粧品・美容機器販売、健康食品販売

## ii) 事業分離の主な理由

当社が持株会社体制に移行し、グループ全体戦略の構築と実行、グループシナジーの最大限発揮、グループ全体の最適ナリソース配分、M&Aを含む機動的な事業再編、コーポレート・ガバナンスの強化を図るため、事業を分離する必要があると判断いたしました。

## iii) 事業分離日

2016年7月1日

## iv) 事業分離の法的形式

分離先企業の株式のみを受取対価とする事業譲渡

## v) 取得した議決権比率

分離後の議決権比率 100.0%

## vi) その他取引の概要に関する事項

当社は2016年7月1日付で、RIZAPグループ株式会社に変更いたしました。

## b. 受取対価及びその内訳

		(単位：千円)
科目		金額
株式		419,975
	合計	419,975

## c. 分離日における譲渡資産の公正価値及び移転損益

		(単位：千円)
科目		金額
流動資産		419,975
移転損益		—

## 3. 1株当たり利益

## (1) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,587,868	7,678,198
基本的加重平均普通株式数(株)	126,887,612	127,436,000
基本的1株当たり当期利益(円)	12.51	60.25

## (2) 希薄化後1株当たり当期利益の算定上の基礎

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)	当連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益(千円)	1,587,868	7,678,198
調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 当期利益(千円)	1,587,868	7,678,198
基本的加重平均普通株式数(株)	126,887,612	127,436,000
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響(株)	50,462	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する 加重平均普通株式数(株)	126,938,074	127,436,000
希薄化後1株当たり当期利益(円)	12.51	60.25

## 4. 後発事象

## (1) 子会社株式の取得

当社グループ子会社である夢展望株式会社は、2017年4月28日(金)開催の取締役会において、宝飾品の小売事業を展開する株式会社トレセンテの株式を株式会社ニッセンホールディングスより取得し子会社化しました。

## a. 企業結合の概要

## i) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社トレセンテ

事業の内容：宝飾品の小売

## ii) 企業結合の主な理由

当社グループが有するWEB広告やECサイト運営のノウハウを生かすことにより、株式会社トレセンテの集客構造を改善し、顧客数の増大・売上の向上につながるものと判断したためであります。

## iii) 企業結合日 2017年4月28日(金)

## iv) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## v) 企業結合後の名称

株式会社トレセンテ

## vi) 取得した議決権比率 100.0%

## vii) 取得企業を決定するに至った主な根拠

夢展望株式会社は、現金を対価とする株式取得をしたためであります。

## b. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1円
取得原価		1円

## c. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等(概算) 19,000千円

## d. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間または負ののれんの発生益の金額及び発生原因

現時点では確定しておりません。

## e. 企業結合日に受け入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

現時点では確定しておりません。

## f. 債権の譲受けの概要

夢展望株式会社は、株式会社ニッセンホールディングスが株式取得日時点に有する株式会社トレセンテに対する貸付債権561,522千円を譲受価格1円で取得しております。

## (2) 株式分割

当社グループ子会社である株式会社アイデアインターナショナルは、2017年5月15日（月）開催の取締役会において、株式分割を行う旨の決議をしました。

## a. 株式分割の目的

株式会社アイデアインターナショナル株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式の流動性を高めることで、投資家の皆様に、より投資いただき易い環境を整えるとともに、投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

## b. 株式分割の概要

## i) 株式分割の方法

2017年5月31日（水）を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主様の所有する株式会社アイデアインターナショナル普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

## ii) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	6,138,675株
今回の株式分割により増加する株式数	6,138,675株
株式分割後の発行済株式総数	12,277,350株
株式分割後の発行可能株式総数	35,968,000株

## iii) 株式分割の日程(予定)

- イ) 基準日公告 2017年5月17日(水)
- ロ) 基準日 2017年5月31日(水)
- ハ) 効力発生日 2017年6月1日(木)

## c. その他

今回の株式分割に際して、資本金の増加はありません。